

行政経営評価（施策評価）

コミュニティの視点 （生活と空間）	6. 学区・生活圏域	「地域で自らの生活の安全を守る」という性格が強い防災・防犯などの分野と、主にかかりつけ医の範囲内での取組が求められる医療分野を【学区・生活圏域コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	-------------------	---

施策分野	目指すべき姿
6-① 医療	医療提供体制の維持を図ることにより、市民が良好な医療サービスを受けられるまち
6-② 防災・消防	自助・共助・公助の役割分担により防災体制が整っており、消防団も含めた消防力が十分に整備された、安全安心に暮らせるまち
6-③ 防犯・交通安全	市民と行政が連携した取組により犯罪が起こりにくい環境が整備され、また交通安全対策が図られた、安全安心に暮らせるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	学校等の地域拠点を媒介として多角的な交流をつくる
行政の視点	安心安全な地域づくりに取り組む
協働の視点	多様な地域づくり主体の横のつながりをつくる

■成果指標と現状

指標名 （対象分野）	計画策定時 （基準年度）	現状 （最新）	3年後 （2022年度目標値）	5年後 （2024年度目標値）	10年後 （2029年度目標値）
① 銚子市立病院の1日当たり患者数 （医療）	入院 83.7人 外来 247.7人 （2017年度）	入院 65.9人 外来 253.0人 （2020年度）	入院 93人 外来 245人	入院 93人 外来 245人	入院 93人 外来 245人
② 自主防災組織の活動力パー率 （防災・消防）	1.5% （2017年度）	4.5% （2020年度）	4.6%	6.3%	12.1%
③ 消防職員のうち救急有資格者数 （防災・消防）	66人 （2017年度末）	67人 （2020年度）	66人	69人	72人
④ 住宅用火災警報器の設置率 （防災・消防）	78.0% （2017年度末）	74.0% （2020年度）	79.5%	80.5%	83.0%
⑤ 人口1万人当たり刑法犯認知件数 （防犯・交通安全）	73.3件 （2017年）	51.3件 （2020年度）	71.1件	69.7件	66.3件
⑥ 人口1万人当たり交通事故発生件数 （防犯・交通安全）	20.2件 （2017年）	22.2件 （2020年度）	18.4件	17.3件	14.9件

成果指標と現状の分析	
医療	銚子市立病院の1日当たりの患者数は、基準年度と比較し入院患者数は減少しているが、地域医療の中核を担う公立病院の責務を果たすよう今後とも努めていく。
防災・消防	消防職員のうち救急有資格者数は必要人数を満たしている。今後も引き続き有資格者の確保に取り組む。 また、住宅用火災警報器の設置率は、基準年度と比較し減少しているため、設置率が伸びない要因の把握に努めるとともに設置率向上に向けた対策が必要である。
防犯・交通安全	刑法犯認知件数は、基準年度と比較し大幅に減少した。コロナ禍での外出自粛の影響も考えられるが、今後も自主防犯組織の支援等に取り組む。また、交通事故発生件数は基準年度と比較し増加していることから、交通安全活動と併せ、市内の交通安全施設の点検や安全対策に取り組む。

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 6. 学区・生活圏域

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
6-①医療：医療提供体制の確保					
在宅当番医経費	健康・地域医療推進室	6,191	5,949	10401011731	
保健予防推進経費	健康・地域医療推進室	1,430	1,450	10401011831	

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 6. 学区・生活圏域

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
6-①医療：看護職（看護師・准看護師）の養成					
看護師等修学資金貸付経費	健康・地域医療推進室	2,760	1,470	10401012431	
銚子市立病院看護師等修学資金貸付経費	健康・地域医療推進室	1,560	320	10401012531	
6-①医療：市立病院の診療体制の確保					
病院事業会計負担、補助及び出資経費（病院事業会計運営費）	健康・地域医療推進室	178,065	178,550	10401010831	
銚子市医療公社運営経費	健康・地域医療推進室	82,757	2,783	10401012331	
病院事業会計負担、補助及び出資経費（指定管理者交付金）	健康・地域医療推進室	330,000	270,000	10401013331	
6-①医療：国民健康保険制度の健全な運営					
国民健康保険事業特別会計繰出経費	保険年金室	607,366	589,235	10301050122	
6-①医療：後期高齢者医療制度の適正な運営					
後期高齢者医療事業特別会計繰出経費	保険年金室	206,256	219,762	10302012122	
後期高齢者医療制度経費	保険年金室	764,103	741,649	10302012222	
6-②防災・消防：防災意識の啓発					
避難誘導対策経費	危機管理室	—	6,469	10901042220	令和2年度新規事業
6-②防災・消防：防災対策の充実					
防災減災対策経費	危機管理室	6,419	3,779	10901040220	
防災メール配信経費	危機管理室	262	264	10901040320	
防災行政無線整備経費	危機管理室	—	87,768	10901042320	令和2年度新規事業
防災行政無線デジタル戸別受信機整備経費	危機管理室	—	100,049	10901042420	令和2年度新規事業
新型コロナウイルス感染症対策事業経費（避難所対策分）	危機管理室	—	14,641	10901042520	令和2年度新規事業
新型コロナウイルス感染症対策事業経費（webハザードマップ導入分）	危機管理室	—	2,827	10901042620	令和2年度新規事業
6-②防災・消防：消防力の充実・強化					
その他常備消防関係経費	消防総務課	34,993	33,060	10901010642	
消防施設管理経費	消防総務課	220	1,094	10901030142	
高規格救急車・高度救命処置用資機材整備経費	消防総務課	—	34,507	10901030542	令和2年度新規事業
6-②防災・消防：消防団員の確保及び組織の強化					
消防団員経費	消防総務課	41,483	36,239	10901020142	
その他非常備消防経費	消防総務課	8,944	7,830	10901020342	

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 6. 学区・生活圏域

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
6-②防災・消防：消防の広域化					
共同指令センター運営関係経費	消防総務課	20,244	16,548	10901030942	8-④広域関連
消防救急無線維持管理経費	消防総務課	7,224	7,247	10901031042	8-④広域関連
6-②防災・消防：災害時における要援護者の支援					
被災者住宅支援経費	都市整備室	895	1,190	10305010337	
被災者等住宅再建資金利子補給経費	都市整備室	—	19	10801011037	令和2年度新規事業
被災者住宅支援補助経費	都市整備室	4,180	9,628	10806011437	
6-③防犯・交通安全：防犯活動の推進					
防犯関係経費	危機管理室	502	568	10201140420	
自主防犯組織支援経費	危機管理室	53	56	10201140520	
6-③防犯・交通安全：交通安全活動の推進					
交通安全対策経費	危機管理室	588	534	10201120620	

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	在宅当番医経費	事業ID
		10401011731

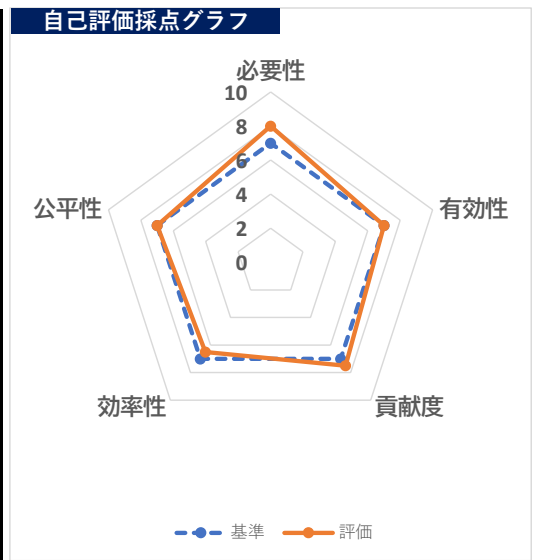
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
日曜日、祝日及び年末年始の内科診療	延べ件数	目標値	77	77
		実績値	77	77
日曜日、祝日及び年末年始の外科診療	延べ件数	目標値	47	50
		実績値	47	42
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
日曜日、祝日及び年末年始の救急・急病者の受入れを行い、市民の健康と安全に寄与した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	現状と同じ体制を維持していく。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

銚子市医師会と連携して、今後も市民の健康と安全を守る体制を維持していく。

行政経営評価レポート

		所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	保健予防推進経費	事業ID	10401011831

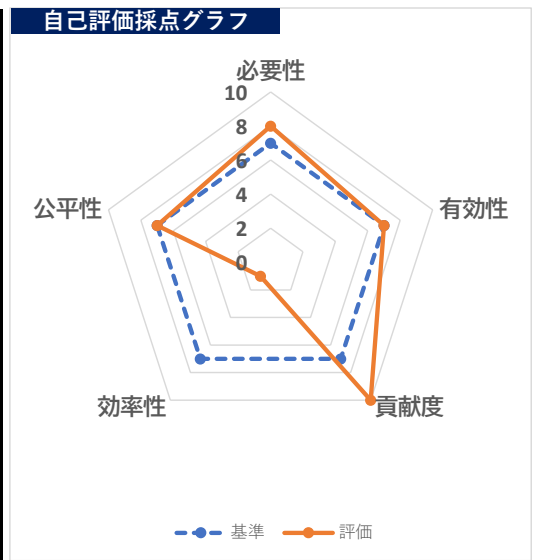
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市医師会への補助	千円	目標値	—	—
		実績値	1,300	1,300
銚子市歯科医師会への補助	千円	目標値	—	—
		実績値	130	150
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
銚子市医師会、銚子市歯科医師会と連携し、新型コロナウイルス感染症などの対応を図った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	銚子市医師会、銚子市歯科医師会と連携して行う保健予防行政を推進していく。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

銚子市医師会、銚子市歯科医師会と連携し、市が行う保健予防行政を推進していく。
--

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	看護師等修学資金貸付経費	事業ID
		10401012431

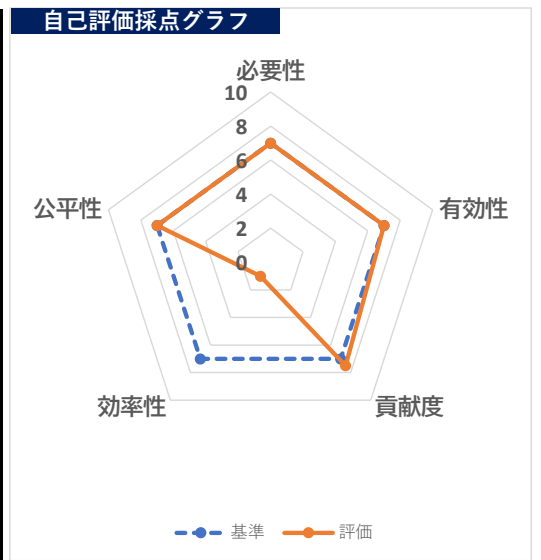
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R1	R2
新規貸付者数（看護師）	人	目標値	—	—
		実績値	1	1
新規貸付者数（准看護師）	人	目標値	—	—
		実績値	1	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R1	R2
市内医療機関への就職者（看護師） (看護師等修学資金貸付者のうち、市内の医療機関に勤務し、看護師の業務に従事することになった者の数)	人	目標値	1	2
		実績値	0	2
市内医療機関への就職者（准看護師） (看護師等修学資金貸付者のうち、市内の医療機関に勤務し、准看護師の業務に従事することになった者の数)	人	目標値	—	—
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
目標は概ね達成できている。引き続き、制度の周知を図っていきたい。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	募集人員の増加
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
令和3年度の新規貸付者は2名であり、今後も同程度は見込まれるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

令和3年度の新規貸付者は、前年度と比較し1名増となっている。同制度の利用希望者は多いことから、引き続き制度周知を図っていき、地域医療の向上に貢献しようとする意欲のある方を支援していきたい。
--

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	銚子市立病院看護師等修学資金貸付経費	事業ID
		10401012531

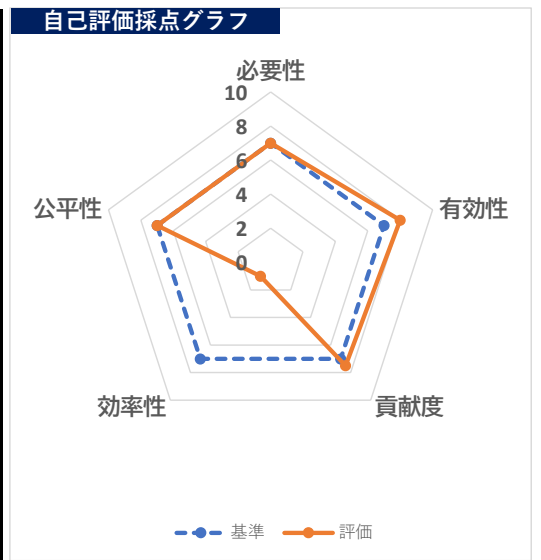
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
新規貸付者数(看護師)	人	目標値	2	1
		実績値	1	0
新規貸付者数(准看護師)	人	目標値	1	1
		実績値	1	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
市立病院への就職者(看護師) (貸付者のうち、市立病院に勤務し、看護師の業務に従事することとなった者の数)	人	目標値	1	1
		実績値	0	0
市立病院への就職者(准看護師) (貸付者のうち、市立病院に勤務し、准看護師の業務に従事することとなった者の数)	人	目標値	1	1
		実績値	1	0
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
地域医療を支える看護師、准看護師を継続して確保していくため、制度の周知を図っていく。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	新規貸付者は現状どおり、0~1名程度で推移すると見込まれるため。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

制度の周知を図り、銚子市立病院に勤務する人材の確保に努める。

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	事業ID	10401010831
病院事業会計負担、補助及び出資経費（病院事業会計運営費）		

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
病院事業会計への負担金	千円	目標値	969	729
		実績値	968	784
病院事業会計への補助	千円	目標値	154,262	168,318
		実績値	153,248	167,263
病院事業会計への出資	千円	目標値	23,849	13,479
		実績値	23,848	10,503
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

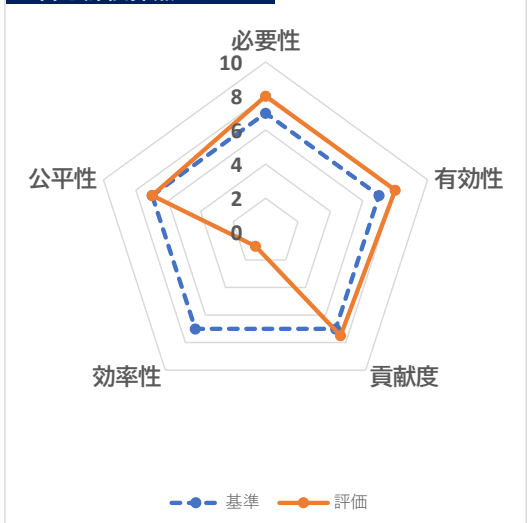
新公立病院改革プランに則り、病院事業の安定的な運営に寄与した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	指定管理者が運営する市立病院は引き続き存続する見込みであるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	

自己評価採点グラフ



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

今後とも病院事業会計の適正な予算執行に努める。

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	事業ID	10401012331
銚子市医療公社運営経費		

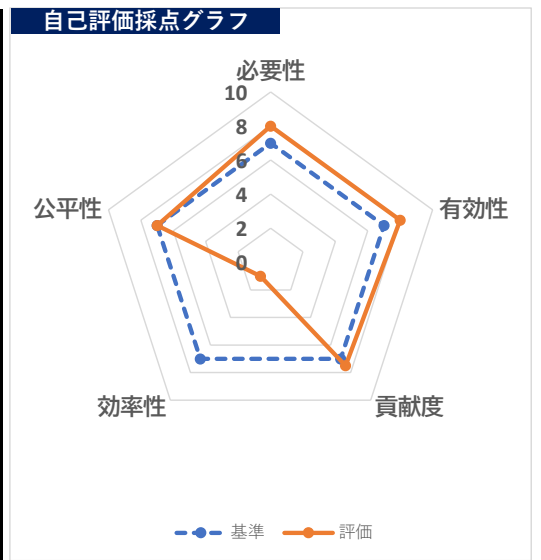
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市医療公社への補助	千円	目標値	2,776	2,853
		実績値	2,757	2,783
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
銚子市医療公社の円滑な運営に寄与した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	銚子市医療公社への支援が必要なため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

引き続き、一般財団法人銚子市医療公社と連携し、公社側の運営費不足分について支援していきたい。
--

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	事業ID	10401013331
病院事業会計負担、補助及び出資経費（指定管理者交付金）		

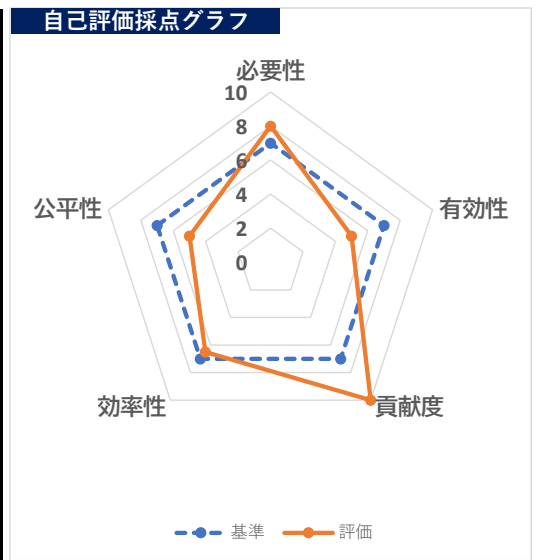
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市医療公社への補助（人件費補てん交付金）	千円	目標値	250,000	300,000
		実績値	330,000	270,000
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
人件費補てん金とは別に事業継続支援分として1.5億円を支出しており、新型コロナウイルス感染症の影響により医業損益が悪化している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	銚子市医療公社への支援が必要なため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

引き続き、一般財団法人銚子市医療公社と連携していき、収支の改善を図っていきたい。
--

行政経営評価レポート

		所管	保険年金室
事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出経費	事業ID	10301050122

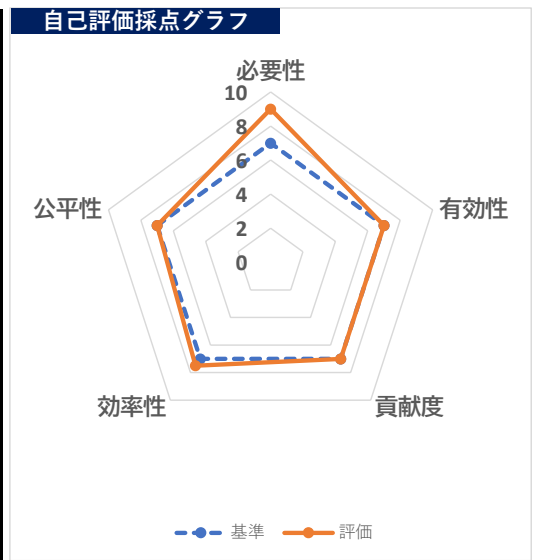
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
国民健康保険事業特別会計への繰出し	千円	目標値	621,340	614,886
		実績値	607,366	589,235
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
国民健康保険事業の事務の執行に要する経費や保険料軽減による減収分など、国民健康保険財政安定化のために要する経費等について所要額の繰出しを行った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	法や国からの繰出金通知に基づき、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出ししていることから、法及び当該通知の項目等に変更がなければ、事業費に大幅な変更はないため。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

職員給与や事務費などの市が独自に削減できる項目については削減を検討していくが、保険基盤安定制度などに係る繰出金については、法や国からの繰出金通知に基づき、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出ししていく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出経費	所管	保険年金室
		事業ID	10302012122

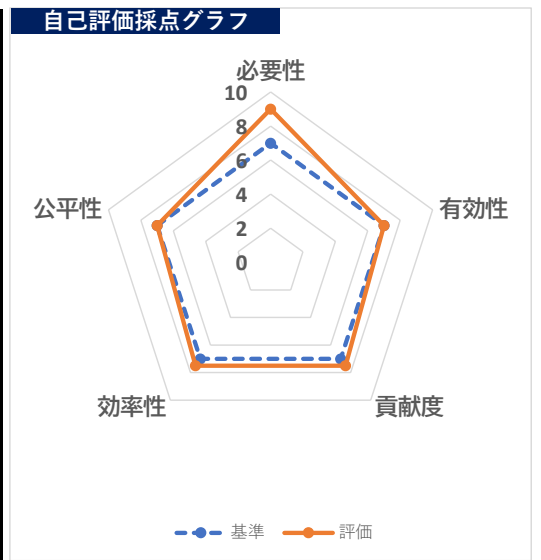
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
後期高齢者医療事業特別会計への繰出し	千円	目標値	207,128	228,578
		実績値	206,256	219,762
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>後期高齢者医療事業の事務の執行に要する経費や保険料軽減による減収分など、後期高齢者医療財政の安定化のために要する経費等について所要額の繰出しを行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	法や国からの繰出金通知に基づき、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰出ししていることから、法及び当該通知の項目等に変更がなければ、事業費に大幅な変更はないため。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>職員給与費や事務費などの市が独自に削減できる項目については削減を検討していくが、保険基盤安定制度などに係る繰出金については、法や国からの繰出金通知に基づき、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰出ししていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	保険年金室
事務事業名	後期高齢者医療制度経費	事業ID
		10302012222

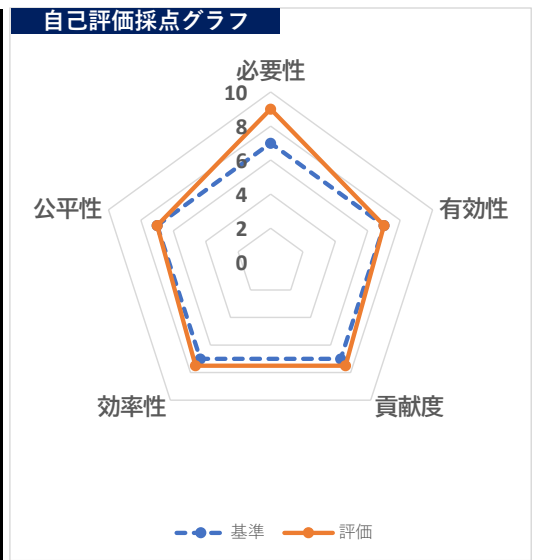
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
人間ドック等検査費用助成者数	人	目標値	100	100
		実績値	72	52
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
人間ドック等検査費用助成利用率 (助成者数/被保険者数)	%	目標値	—	—
		実績値	1	1
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか 市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】 実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	法に基づき、千葉県後期高齢医療広域連合に対し負担する。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>法に基づき、千葉県後期高齢医療広域連合に対し負担していく。</p>

行政経営評価レポート

		所管	危機管理室
事務事業名	避難誘導対策経費	事業ID	10901042220

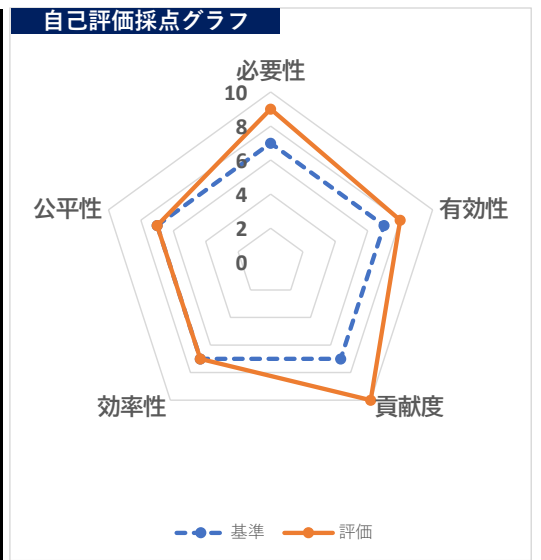
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
防災ハザードマップの配布数	部	目標値	—	—
		実績値	—	28,000
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
最新の災害危険箇所を掲載した防災ハザードマップを全戸に配布した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	令和3年度と4年度に津波避難誘導標識を設置するため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

津波避難誘導標識の整備を進めるため、令和4年度まで事業を継続していく。

行政経営評価レポート

	所管	危機管理室
事務事業名	防災減災対策経費	事業ID
		10901040220

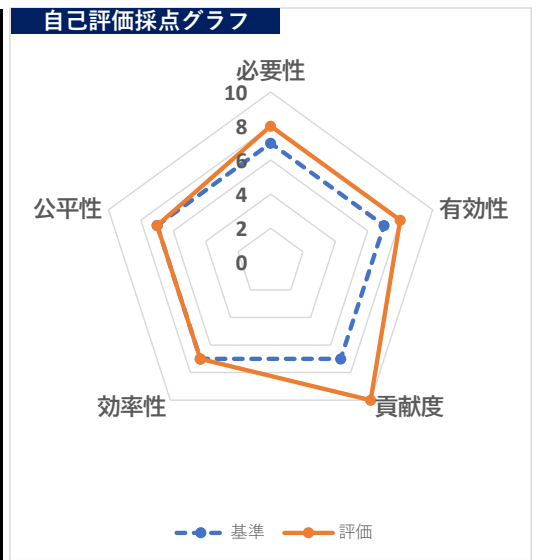
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
防災行政無線維持管理件数	件	目標値	90	90
		実績値	90	90
給水タンク維持管理件数	件	目標値	6	6
		実績値	6	6
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
防災行政無線や給水タンクの維持管理や災害対策用備蓄物資を必要量確保した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	計画的な防災備蓄物資の購入が必要なため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

現状どおり事業を継続し、防災行政無線機器及び給水タンクの適切な管理に努める。
--

行政経営評価レポート

	所管	危機管理室
事務事業名	防災メール配信経費	事業ID
		10901040320

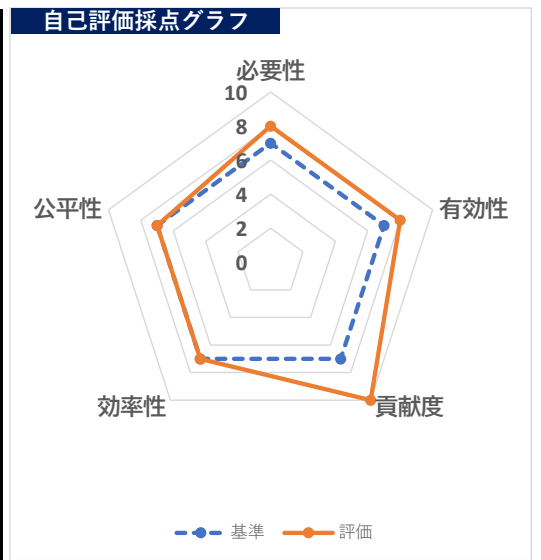
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
防災メール登録者数	人	目標値	5,000	5,200
		実績値	5,147	6,998
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
防災メールの登録者数が増加したことにより、多くの市民に迅速かつ的確に防災情報の周知が図れた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、2年以内に関連・類似事業と統合する
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	d:他事業と統合し、本事業は廃止する
見直しの種類	その他
見直しする内容	防災減災対策経費と統合する
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	引き続き防災情報一斉メール配信システムを管理運用する必要があるため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

防災メール登録者数をさらに増やための周知に努め、防災情報を迅速かつ的確に配信していく。

行政経営評価レポート

		所管	危機管理室
事務事業名	防災行政無線整備経費	事業ID	10901042320

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
防災行政無線屋外子局の増設数	局	目標値	—	25
		実績値	—	25
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

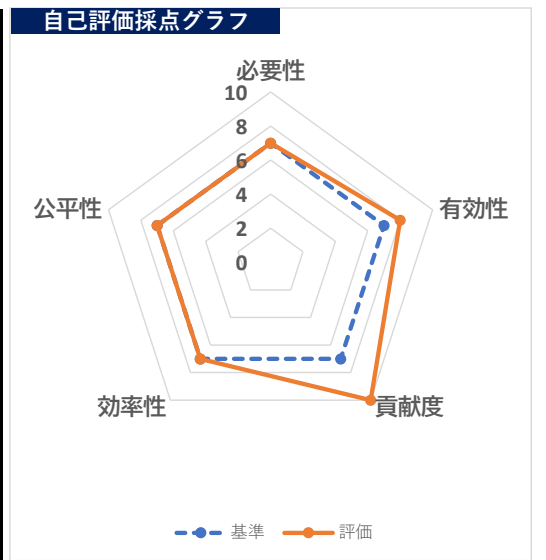
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

未整備地区である市内内陸部を中心に防災行政無線屋外子局を25局増設したことで、概ね市内全域をカバーした。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響はない
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和2年度に事業が完了したため、事業は廃止する
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

現状どおり事業を継続し、防災行政無線機器の適切な管理に努める。

行政経営評価レポート

		所管	危機管理室
事務事業名	防災行政無線デジタル戸別受信機整備経費	事業ID	10901042420

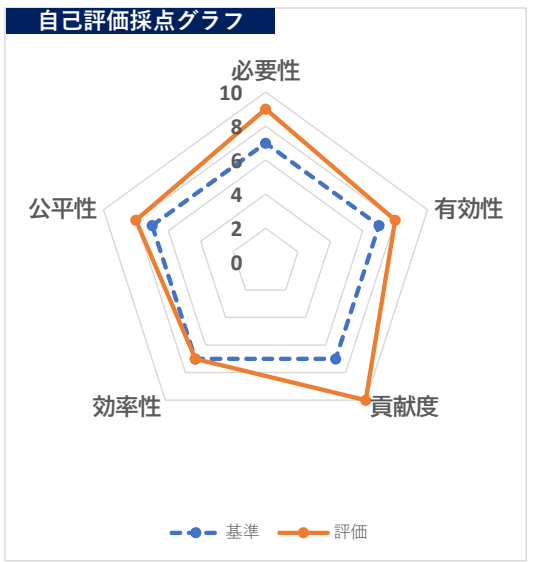
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
デジタル戸別受信機の設置台数	台	目標値	—	—
		実績値	—	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
令和3年10月に運用予定のデジタル戸別受信機の送信局及び配信局を整備した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している (直近2年以内にコスト計算実施)

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	令和3年度にデジタル個別受信機を整備するため
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

令和3年10月からの運用を目指し、デジタル個別受信機を整備を進めていく。

行政経営評価レポート

		所管	危機管理室
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業経費（避難所対策分）	事業ID	10901042520

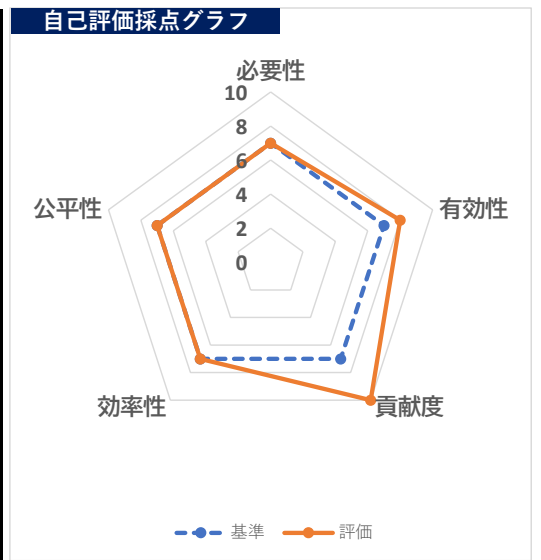
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R1	R2
避難所用備品（ワンタッチ式パーテーション、エアベッド、折り畳み式簡易ベッド）の購入	台	目標値	—	各300
		実績値	—	各300
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R1	R2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
避難所における新型コロナウイルスなどの感染防止のための上記備品の整備の外、非接触型体温計、マスク及び消毒アルコールなどを購入したことにより、避難者が安心して利用できる避難所の体制が整った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、2年以内に関連・類似事業と統合する
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和2年度に整備済みのため、事業は廃止する
今後の予算規模の方向性	
(上記理由)	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

品目を検証し、必要量を確保していく

行政経営評価レポート

		所管	危機管理室
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業経費（webハザードマップ導入分）	事業ID	10901042620

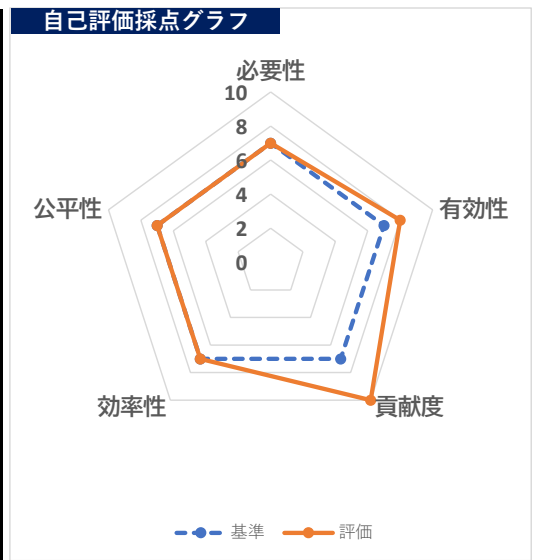
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
WEB版防災ハザードマップの運用		目標値	—	—
		実績値	—	R3.3 運用開始
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>外出時においても災害危険箇所や避難所の確認ができ、災害時の適正な避難行動が可能になった。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、2年以内に関連・類似事業と統合する
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和2年度に整備済みのため、事業は廃止する
今後の予算規模の方向性	
(上記理由)	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>適正な維持管理を行うとともに、本市への来訪者の周知方法について検討していく必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	消防総務課
事務事業名	その他常備消防関係経費	事業ID
		10901010642

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
火災出動回数/出動隊員延人数 (年中)	回/人	目標値	—	—
		実績値	20/420	14/216
救助出動回数/出動隊員延人数 (年中)	回/人	目標値	—	—
		実績値	47/586	43/519
救急出動回数/出動隊員延人数 (年中)	回/人	目標値	—	—
		実績値	2,846 / 8,538	2,583/7,749
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

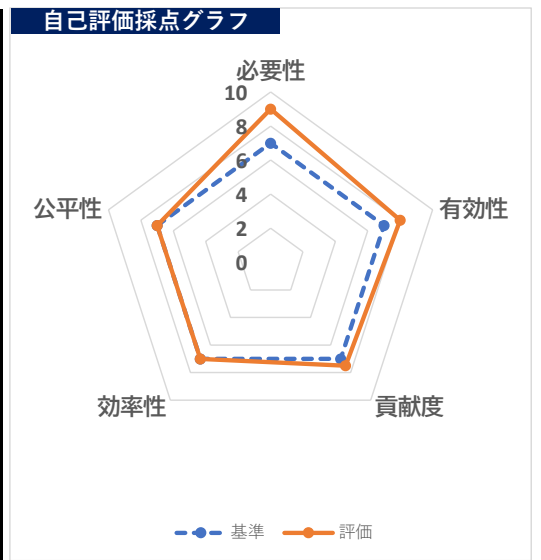
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

救急出動に際しての救命率の向上、火災出動等に際しての人命救助及び延焼拡大の防止。災害対応業務であることから、指標の設定は困難であり、計画値・目標値についても記載しないものとする。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	災害は多種多様化し、それとともに必要となる資機材等の維持管理に要する経費も増大しているが、職員による維持管理の徹底を図ることで現状維持とする。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

複雑多様化する災害に対応できるよう、職員の資質及び対応能力の向上を図るとともに、施設や資機材の維持管理を徹底し、更なる消防力の充実強化を図る。

行政経営評価レポート

	所管	消防総務課
事務事業名	消防施設管理経費	事業ID
		10901030142

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
ホース交換箇所	箇所/年	目標値	3	3
		実績値	3	3
訓練実施回数	回/年	目標値	10	10
		実績値	10	0
訓練参加人数	人	目標値	200	200
		実績値	161	0
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

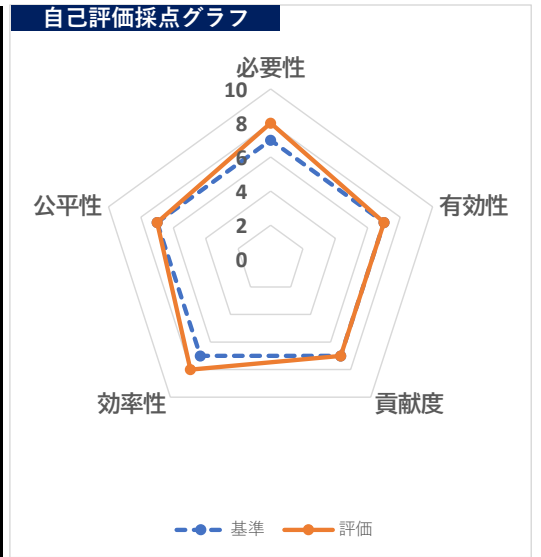
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

簡易消火栓設備の維持管理を行うことにより、自主防災体制の強化及び地域防災力の向上に繋がる。定期的に訓練を開催することにより、自主防災意識の高揚が図れるとともに、火災時の延焼拡大を阻止することができる。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	事業の実施コストに見合った成果を得ている
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	事業の実施コストに見合った成果を得ている	事業の実施コストに見合った成果を得ている
効率性	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
公平性	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	当初は年5箇所のホース交換を実施し、10年で全てを入れ替える計画であったが、現在は年3箇所へ規模縮小して実施しているため、これ以上の規模縮小は困難。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

今後も計画的な維持管理の徹底を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練が実施できていないため、訓練の実施方法について検討を行う。

行政経営評価レポート

		所管	消防総務課
事務事業名	高規格救急車・高度救命処置用資機材整備経費	事業ID	10901030542

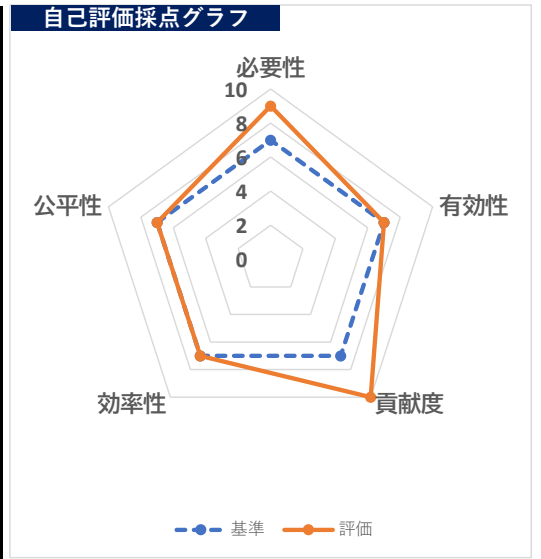
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
高規格救急車購入	台	目標値	—	—
		実績値	—	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
救急体制を確保するため、計画的に車両の更新整備を実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	救急需要は高く、老朽した救急車の更新整備は随時必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>新型コロナウイルス感染防止の観点から、必要となる車両及び資機材については今後も更新計画に基づき更新する必要がある。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	消防総務課
事務事業名	消防団員経費	事業ID	10901020142

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
消防団員数（4月1日現在）	人	目標値	579	579
		実績値	506	489
火災・風水害出動回数/出動団員延人数（年中）	回/人	目標値	—	—
		実績値	32/1,234	2/86
訓練・警戒延回数/出動団員延人数（年中）	回/人	目標値	—	—
		実績値	443 / 8,285	350/6,475
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

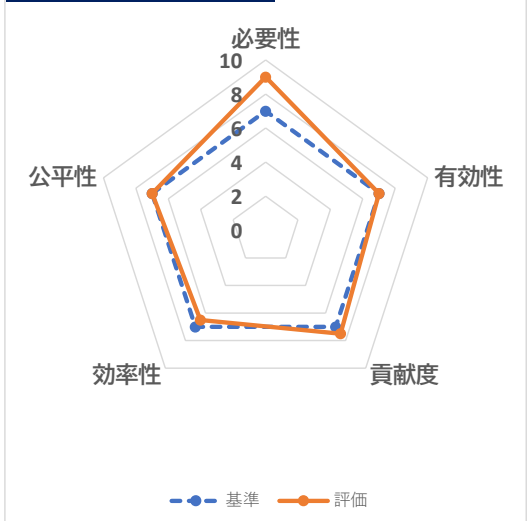
全国的に団員確保が困難であることから、団員を条例定数である579名に充足させ、地域防災力の向上を図る。災害対応業務であることから、指標の設定は困難であり、計画値・目標値についても一部記載しないものとする。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
（上記理由）	
消防団員の年額報酬・出動手当については国の示す金額より低い状況にあり、今後見直さなければならないため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	

自己評価採点グラフ



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

国が示す「消防団員の報酬等の基準の策定等」に基づき、消防団員の処遇改善について今後検討し、消防団員確保を図る。

行政経営評価レポート

		所管	消防総務課
事務事業名	その他非常備消防経費	事業ID	10901020342

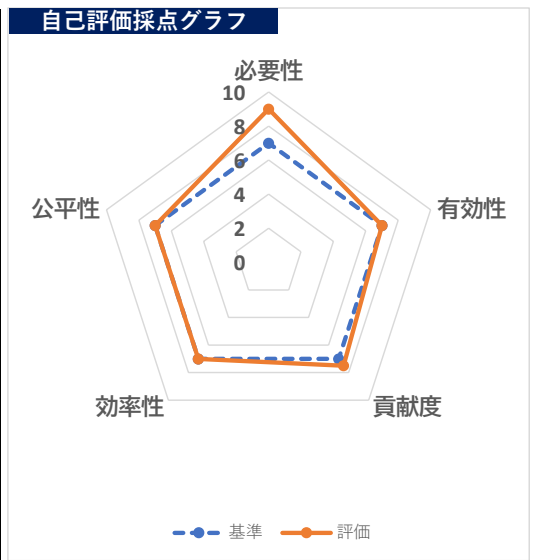
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
車検・法定点検整備回数	回	目標値	80	80
		実績値	80	80
その他修理件数	件	目標値	—	—
		実績値	13	9
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>本事業は、消防団活動に必要な消防車両の維持管理や、事業運営に資する経費であり、指標の設定は困難である。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	消防団車両の維持管理と消防団の運営に必要な経費であり削減は困難である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>今後も、消防団車両の維持管理を徹底するとともに、円滑な事業運営を図る。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	消防総務課
事務事業名	共同指令センター運営関係経費	事業ID	10901030942

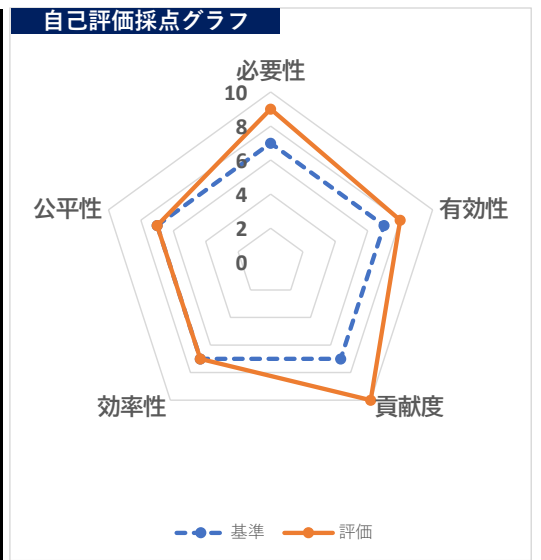
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
119番通報受報件数(年中)	件	目標値	—	—
		実績値	3,579	3,224
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目(指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
救急出動の平均到着時間 (救急出動における、出動～現場到着までの平均所要時間(年中))	分	目標値	—	—
		実績値	5.5	5.5
隣接応援件数 (隣接市町村へ応援出動した件数(年中))	件	目標値	—	—
		実績値	4	4
隣接受援件数 (隣接市町村から応援を受けた件数(年中))	件	目標値	—	—
		実績値	7	20
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>共同運用することにより、通信機器等の整備費及び維持管理経費の節減が図れるとともに、相互の応援体制が図れる。なお、災害対応業務であることから、指標の設定は困難であり、計画値・目標値についても記載しないものとする。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	本事業については、事業費に大きく変動がある事業ではないが、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、通報受入れ体制を強化する必要がある。
比較参考(他自治体での類似事業の例など)	



6 総評(評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>協議会事務局より機器の全体更新計画が示され、令和8年4月の運用開始について協議を進めたい意向。今後は、更新時期や規模について慎重に協議を進めていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	消防総務課
事務事業名	消防救急無線維持管理経費	事業ID
		10901031042

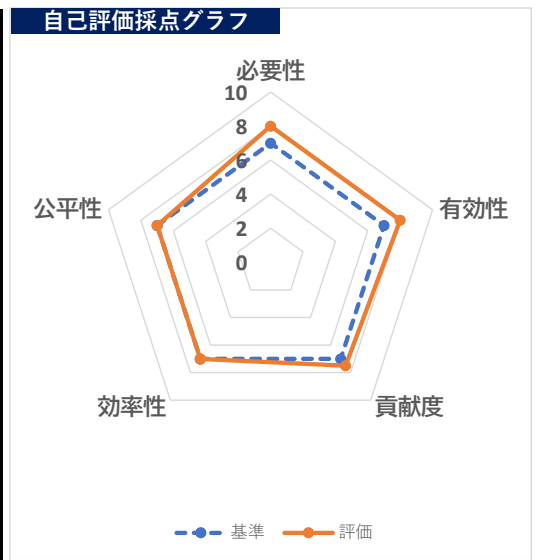
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
消防救急無線の維持管理経費のため、指標の設定はしないものとする。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいか	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
有効性	事業の成果は得られているか	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	県域で整備した基地局無線と、単独整備した移動局無線の維持管理に要する経費のみであるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

県域で整備した基地局については、今後も維持管理の徹底を図る。単独で整備した移動局については、機械寿命や製造中止等の理由により定期的な交換を含めた計画策定を行う必要がある。

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	被災者住宅支援経費	事業ID	10305010337

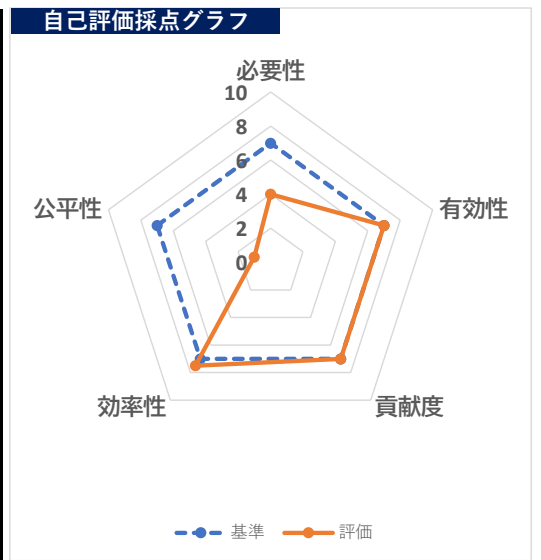
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
被災者住宅修理件数	件	目標値	—	—
		実績値	2	2
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
法令により実施が義務付けられている事業であり、成果指標評価の対象外。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	減少している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響はない
有効性	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者に負担を求めるべきだが負担を求めている

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和2年度で制度終了。
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を縮小する
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

災害救助法に基づく制度であり、今後も大きな災害に見舞われた場合には、想定される事務である。

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	被災者等住宅再建資金利子補給経費	事業ID	10801011037

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
利子補給件数	件	目標値		
		実績値		2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
法令により実施が義務付けられている事業であり、成果指標評価の対象外。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	利子補給期間は5年間であるため。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>利子補給の申込期限は令和2年12月31日で締切のため、申込者2名の利子補給期間5年間利子補給金交付を行う。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	都市整備室
事務事業名	被災者住宅支援補助経費	事業ID
		10806011437

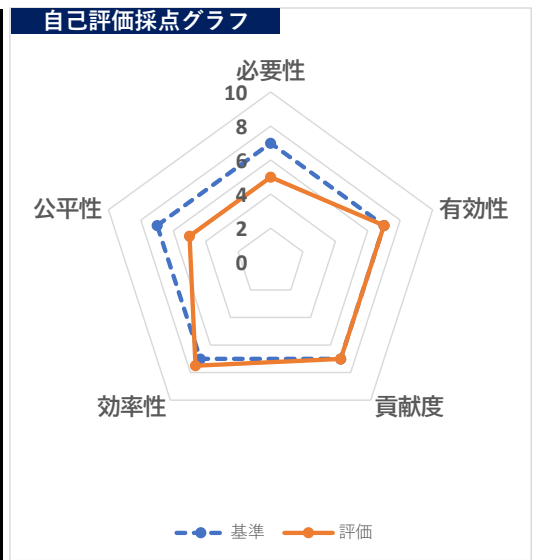
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
被災者住宅支援補助経費	件	目標値	—	—
		実績値	29	43
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
法令により実施が義務付けられている事業であり、成果指標評価の対象外。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	減少している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響はない
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和2年度で、制度終了。
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>重大な自然災害に見舞われた場合には、今後も被災者支援を図る。</p>

行政経営評価レポート

	所管	危機管理室
事務事業名	防犯関係経費	事業ID
		10201140420

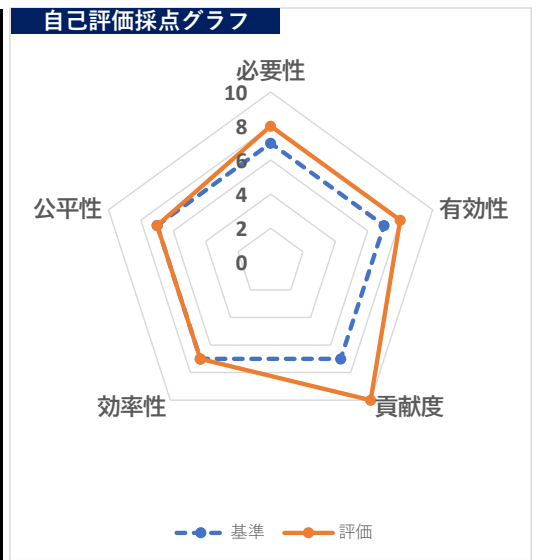
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
補助実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	2	2
防犯カメラ維持管理件数	件	目標値	12	15
		実績値	12	15
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
人口1万人当たりの犯罪発生件数	件	目標値	72.6	71.8
()		実績値	57.3	51.3
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	引き続き防犯体制の強化を図る必要があるため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>現状どおり事業を継続し、設置した防犯カメラの適切な維持管理に努めていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	危機管理室
事務事業名	自主防犯組織支援経費	事業ID
		10201140520

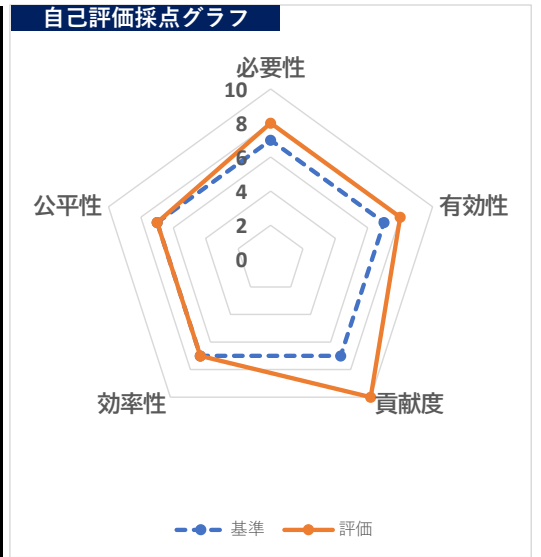
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
自主防犯組織の加入者数	人	目標値	160	165
		実績値	162	169
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
人口1万人当たりの犯罪発生件数	件	目標値	72.6	71.8
()		実績値	57.3	51.3
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	d:他事業と統合し、本事業は廃止する
見直しの種類	その他
見直しする内容	防犯関係経費と統合する
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	引き続き自主防犯組織の育成が必要なため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>犯罪発生を抑止するため、自主防犯組織の強化及び情報連携に努めていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	危機管理室
事務事業名	交通安全対策経費	事業ID
		10201120620

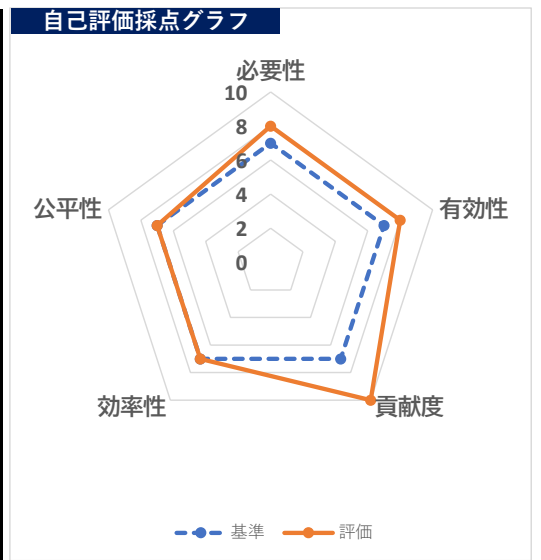
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
交通安全教室	回	目標値	60	70
		実績値	66	11
交通安全指導	回	目標値	19	20
		実績値	19	20
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
人口1万人当たりの交通事故発生件数 ()	件	目標値	19.6	19
		実績値	25.6	22.2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい か 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	引き続き交通安全対策を実施する必要があるため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>人口1万人あたりの交通事故発生件数が目標値を上回っていることから、交通事故の発生を抑止するため地域に根ざした交通マナー・ルールの徹底を図っていく。</p>
--